

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	49,274	流動負債	23,286
現金及び預金	22,029	支払手形	6,508
受取手形	2,013	買掛金	3,586
売掛金	6,721	一年以内返済予定の長期借入金	882
製品及び商品	850	未払金	3,380
仕掛材料	13,035	未払費用	1,835
原材料	1,636	未払法人税等	4,381
貯蔵品	1,037	未払消費税等	271
前渡金	240	未払事業所税	125
前払費用	555	前受金	1,632
繰延税金資産	491	預り金	663
その他	729	前受収益	19
貸倒引当金	67	固定負債	4,567
固定資産	72,332	長期借入金	502
有形固定資産	24,196	退職給付引当金	1,006
建物	1,264	役員退職慰労引当金	2,002
構築物	12	預り保証金	506
機械及び装置	870	長期預り金	550
アミューズメント施設・機器	16,240	負債合計	27,853
車両運搬具	0	資本金	27,369
工具器具及び備品	477	資本剰余金	26,399
土地	5,251	資本準備金	26,399
建設仮勘定	79	利益剰余金	40,169
無形固定資産	1,271	利益準備金	1,435
借地権	7	別途積立金	32,450
商標権	5	当期末処分利益	6,284
ソフトウェア	475	その他有価証券評価差額金	230
その他	782	自己株式	415
投資その他の資産	46,864	資本合計	93,753
投資有価証券	931		
関係会社株式	17,316		
出資	19		
関係会社出資金	200		
関係会社長期貸付金	6,422		
差入保証金	19,207		
長期前払費用	430		
繰延税金資産	1,718		
その他	978		
貸倒引当金	360		
資産合計	121,607	負債及び資本合計	121,607

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
売 上 高		
製品及び商品売上高	42,554	
アミューズメント施設収入	61,238	
ロイヤリティ収入	5,022	108,815
売 上 原 価		
製品及び商品売上原価	25,865	
アミューズメント施設収入原価	53,042	
ロイヤリティ収入原価	687	79,595
売 上 総 利 益		29,219
販売費及び一般管理費		18,074
営 業 利 益		11,145
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	
その他の	112	265
営業外費用		
支 払 利 息	47	
貸倒引当金繰入額	101	
為 替 差 損	322	
その他の	291	761
経 常 利 益		10,649
特別損益の部		
特別利益		
関係会社株式売却益	516	
役員退職慰労引当金戻入益	7	523
特別損失		
固定資産売却損	116	
投資有価証券売却損	47	
関係会社株式売却損	2	
関係会社株式評価損	299	
投資有価証券評価損	94	560
税引前当期純利益		10,612
法人税、住民税及び事業税	4,558	
法人税等調整額	189	4,369
当 期 純 利 益		6,243
前期繰越利益		864
中間配当額		823
当期末処分利益		6,284

注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

製商品・原材料.....移動平均法による原価法

仕掛品.....ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法
その他は移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数

アミューズメント施設・機器.....3～15年

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

自社利用のソフトウェア利用可能期間

研究開発用.....3年

その他.....5年

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息

ヘッジ方針

社内権限規程または申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 記載方法の変更

「商法施行規則」の改正に伴い、計算書類の用語及び様式の特例を適用したことにより、以下のとおり記載方法を変更しております。

貸借対照表

「投資等」	「投資その他の資産」
「子会社株式」	「関係会社株式」
「子会社出資金」	「関係会社出資金」
「子会社長期貸付金」	「関係会社長期貸付金」
「株式等評価差額金」	「その他有価証券評価差額金」

損益計算書

「税引前当期利益」	「税引前当期純利益」
「当期利益」	「当期純利益」

上記の変更とともに、改めて明瞭性の観点から表示方法及び金額の重要性等を検討した結果、以下の変更を実施しております。

貸借対照表

「その他流動資産」	「その他」
「未収入金」	流動資産「その他」
「短期貸付金」	流動資産「その他」
「電話加入権」	無形固定資産「その他」
「電気通信施設利用権」	無形固定資産「その他」
「ソフトウェア仮勘定」	無形固定資産「その他」
「出資金」	区分掲記
「その他投資等」	「その他」

4. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	958百万円
長期金銭債権	6,422百万円
短期金銭債務	196百万円
長期金銭債務	20百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 50,085百万円

(3) 保証債務 3,111百万円

(4) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は230百万円であります。

5. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

売上高	3,778百万円
仕入高	2,817百万円
販売費及び一般管理費	288百万円
営業取引以外の取引高	50百万円

(2) 1株当たり当期純利益 109円65銭